



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長兼グループCOO（氏名）清宮 茂 樹
問合せ先責任者（役職名）経営統括本部 ブランド戦略ユニット（氏名）菱山 賢（TEL）03(3507)3349
半期報告書提出予定日 2025年10月31日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・証券アナリスト向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	28,715	22.6	1,858	189.7	1,922	175.8	1,213	141.3
2025年3月期中間期	23,416	△9.6	641	△30.5	697	△28.8	502	△19.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,443百万円(136.2%) 2025年3月期中間期 610百万円(△31.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	57.01	—
2025年3月期中間期	23.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	54,166	31,559	57.9
2025年3月期	64,141	30,830	47.7

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 31,350百万円 2025年3月期 30,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2026年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 43円00銭 創立80周年記念配当 2円00銭

(注) 配当予想の修正につきましては、本日(2025年10月31日)公表いたしました「2026年3月期通期 連結業績予想の修正及び 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	74,000	12.0	6,600	25.6	6,700	24.7	4,600	14.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	21,782,500株	2025年3月期	21,782,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	477,896株	2025年3月期	516,276株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	21,280,904株	2025年3月期中間期	21,247,703株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年11月28日 (金) に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会の動画及び説明会で使用する資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、老朽設備の維持・更新や生産能力増強、また、デジタル化・脱炭素化・人手不足への省力化対応などの課題解決に向けた企業における設備投資は堅調に推移しております。その一方、円安による輸入資材や人件費等の高騰による物価高の継続に伴う個人消費の抑制、米国による追加関税の適用による海外景気の減速など、景気回復には懸念が残る状況にあります。

このような状況下、2025年を「80/26中期経営計画」の最終年度とし、「未来志向でウェルビーイング経営を推進し、エンゲージメントを高め、創立80周年を更なる飛躍の年にする」を基本方針として、八洲電機グループのブランドである「電機制御システム」「電源システム」「空調システム」の3つのコア技術を更に進化させ、お客様の経営課題を把握し解決することで持続的な成長につなげ、収益の拡大と事業規模の拡大に向けた各種戦略に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、事業系戦略では、社会インフラに携わるお客様の経営課題を的確に捉え、エンジニアリングとグループ連携によって解決し「収益の拡大」「事業規模の拡大」を図り、八洲電機グループ全体の成長を追求しております。また、事業セグメントの一部を再編し、公共事業の更なる拡大及び電力事業の強化・創出を目指しております。管理系イノベーション戦略では、未来志向で業務改革と効率化を推進するとともに、「エンゲージメント向上プロジェクト」を設置し、施策パッケージを策定し一体で推進するよう取り組んでおります。社内DX戦略においては、下期を目標に基幹システムを最新のシステムへ切り替え、機動性のある業務へ脱却を図るとともに、基本業務の見直しに伴い、新しい業務方法により業務効率を改善し省力化を推進しております。また、人的資本経営への取組みとして、階層別研修等をより一層推進し「個の力」を高めることで「組織力」の強化を図っております。

当中間連結会計期間におきましては、売上高は287億15百万円(前年同期比22.6%増)、営業利益は18億58百万円(前年同期比189.7%増)、経常利益は19億22百万円(前年同期比175.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は12億13百万円(前年同期比141.3%増)の大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの構成を変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、カーボンニュートラル実現に向けたクレーンの自動化や圧延機のAC化などの省エネ・省力化投資により、売上高は好調に推移しました。石油・化学・ガス分野では、発電設備や受変電設備など電力供給設備のリノベーション案件などにより、売上高は好調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は124億35百万円(前年同期比16.3%増)、営業利益は21億67百万円(前年同期比53.8%増)の大幅な増収増益となりました。

②公共・設備事業

公共分野では、上下水道・空港施設など社会インフラの老朽化に伴う更新需要により、売上高は好調に推移しました。空調設備分野では、データセンター向け大型空調機の納入や老朽設備の更新工事などにより、売上高は好調に推移しました。また、バイオ理化学向け冷凍冷蔵設備工事、食品製造ライン用空調設備工事などにより、売上高は堅調に推移しました。産業機器分野においては、機械設備工事や省エネを目的とするLED照明工事、都市再開発や工場向けの変圧器などにより、売上高は好調に推移しました。

その結果、公共・設備事業の売上高は128億17百万円(前年同期比27.2%増)、営業利益は11億3百万円(前年同期比168.8%増)の大幅な増収増益となりました。

③交通事業

鉄道業界では、インバウンド需要により旅客運輸収入が増加し、安全・安定輸送の確保を目的に、安全性の向上、省エネ・省力化、持続的な成長などに向けた設備投資を積極的に推進しております。そのような中、車両分野の制御装置や保安装置などの電気品更新、変電分野の受変電設備や情報通信分野の運行管理システムなどの大型更新工事案件が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

その結果、交通事業の売上高は34億62百万円(前年同期比30.8%増)の大幅な増収となったものの、レンタル分野の下期偏重や経費増加等により、営業利益は1百万円(前年同期比98.1%減)の減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は541億66百万円で、前連結会計年度末に比べ99億74百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(154億52百万円から164億17百万円へ9億65百万円増)、無形固定資産(20億6百万円から25億19百万円へ5億13百万円増)が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産(250億87百万円から141億24百万円へ109億62百万円減)、電子記録債権(41億43百万円から39億84百万円へ1億58百万円減)、未収入金(25億90百万円から16億4百万円へ9億86百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は226億6百万円で、前連結会計年度末に比べ107億4百万円減少しております。主な要因は、契約負債(21億50百万円から25億60百万円へ4億10百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(223億41百万円から124億55百万円へ98億85百万円減)、未払金(41億48百万円から40億18百万円へ1億29百万円減)、未払法人税等(14億37百万円から8億20百万円へ6億17百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は315億59百万円で、前連結会計年度末に比べ7億29百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金(8億2百万円から9億76百万円へ1億73百万円増)、利益剰余金(277億25百万円から281億73百万円へ4億47百万円増)が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により25億36百万円増加、投資活動により10億42百万円減少、財務活動により7億96百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は155億72百万円と前連結会計年度と比較して6億97百万円の増加(前年同期は20億16百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは25億36百万円の収入(前年同期は9億15百万円の支出)となりました。

これは主に、売上債権の減少額112億64百万円、未収入金の減少額9億86百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額100億1百万円、法人税等の支払額12億71百万円、棚卸資産の増加額2億89百万円、退職給付に係る負債の減少額1億7百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは10億42百万円の支出(前年同期は3億76百万円の支出)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出7億77百万円、有形固定資産の取得による支出1億57百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは7億96百万円の支出(前年同期は7億23百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額7億63百万円、長期借入金の返済による支出30百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、本日公表したとおり、売上高740億円(前年比12.0%増)、営業利益66億円(前年比25.6%増)、経常利益67億円(前年比24.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益46億円(前年比14.7%増)となる見通しであります。また、通期配当予想につきましては、2025年5月15日に公表しておりました配当予想の普通配当40円を、3円増額し43円といたします。また、2026年8月に創立80周年を迎えるにあたり記念配当として2円を加えた、45円としております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,452	16,417
受取手形、売掛金及び契約資産	25,087	14,124
電子記録債権	4,143	3,984
商品	2,677	2,961
原材料	86	72
未成工事支出金	528	522
仕掛品	467	492
未収入金	2,590	1,604
その他	341	512
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	51,370	40,691
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,831	3,723
その他(純額)	2,990	3,011
有形固定資産合計	6,821	6,734
無形固定資産	2,006	2,519
投資その他の資産		
その他	3,943	4,221
投資その他の資産合計	3,943	4,221
固定資産合計	12,771	13,475
資産合計	64,141	54,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,341	12,455
短期借入金	690	700
未払金	4,148	4,018
未払法人税等	1,437	820
契約負債	2,150	2,560
賞与引当金	1,108	1,014
その他	884	490
流動負債合計	32,760	22,060
固定負債		
長期借入金	50	20
繰延税金負債	13	28
退職給付に係る負債	384	202
資産除去債務	64	65
その他	38	229
固定負債合計	551	546
負債合計	33,311	22,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,096	1,123
利益剰余金	27,725	28,173
自己株式	△495	△458
株主資本合計	29,912	30,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802	976
退職給付に係る調整累計額	△101	△50
その他の包括利益累計額合計	701	925
非支配株主持分	216	209
純資産合計	30,830	31,559
負債純資産合計	64,141	54,166

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	23,416	28,715
売上原価	18,303	21,870
売上総利益	5,112	6,845
販売費及び一般管理費	4,471	4,986
営業利益	641	1,858
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	20	22
業務受託料	4	6
その他	25	24
営業外収益合計	59	67
営業外費用		
支払利息	1	3
その他	2	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	697	1,922
特別利益		
会員権売却益	-	0
退職給付制度移行益	138	-
その他	3	-
特別利益合計	142	0
特別損失		
固定資産除却損	0	13
事務所移転費用	14	6
その他	-	0
特別損失合計	14	20
税金等調整前中間純利益	824	1,901
法人税、住民税及び事業税	90	679
法人税等調整額	221	2
法人税等合計	311	682
中間純利益	512	1,219
非支配株主に帰属する中間純利益	10	5
親会社株主に帰属する中間純利益	502	1,213

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	512	1,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	172
退職給付に係る調整額	-	50
その他の包括利益合計	98	223
中間包括利益	610	1,443
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	610	1,438
非支配株主に係る中間包括利益	0	5

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	824	1,901
減価償却費	218	254
有形固定資産除却損	0	13
退職給付制度移行益	△138	-
事務所移転費用	14	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	△93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△59	△107
受取利息及び受取配当金	△29	△36
支払利息	1	3
売上債権の増減額(△は増加)	12,131	11,264
棚卸資産の増減額(△は増加)	△125	△289
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,715	△10,001
未払消費税等の増減額(△は減少)	△237	△340
未収入金の増減額(△は増加)	1,531	986
未払金の増減額(△は減少)	△1,930	79
その他	△245	139
小計	164	3,778
利息及び配当金の受取額	26	33
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△751	△1,271
事務所移転による支出	△15	-
退職給付制度移行による支出	△336	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△915	2,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81	△157
無形固定資産の取得による支出	△284	△777
投資有価証券の取得による支出	△2	△102
その他	△8	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376	△1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90	10
長期借入金の返済による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△593	△763
非支配株主への配当金の支払額	△10	△12
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723	△796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,016	697
現金及び現金同等物の期首残高	12,142	14,874
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,125	15,572

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	プラント 事業	公共・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,688	10,080	2,647	23,416	—	23,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	601	225	—	826	△826	—
計	11,289	10,305	2,647	24,243	△826	23,416
セグメント利益	1,409	410	55	1,875	△1,233	641

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	公共・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,435	12,817	3,462	28,715	—	28,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	842	262	12	1,116	△1,116	—
計	13,277	13,079	3,474	29,831	△1,116	28,715
セグメント利益	2,167	1,103	1	3,272	△1,414	1,858

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、経営管理区分の見直しに伴い、従来「産業・設備事業」に含めていた一部の事業を「プラント事業」に変更致しました。また、当該変更に伴い「産業・設備事業」から「公共・設備事業」へ名称を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成しております。